厚生労働省 (※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	,
目的:地域連携ネットワークで広報を実施する体制整備の促進	
進 対象:本人・家族・後見人等 対象:自治体・中核機関職員 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H 3 0 ~) 対象:本人・家族、後見人等 内容:インターネット、ポスター等による情報提供 ・ 成年後見制度に関するホームページをリニューアルし、制度説明 を始め、成年後見登記の申請書の様式や記載例、成年後見制度等に VDの内容の充実(DVDはR1に全面改	世事次と日も。/
対象:自治体・中核機関職員 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H 3 0 ~) 内容:インターネット、ポスター等による情報提供 ・成年後見制度に関するホームページをリニューアルし、制度説明 を始め、成年後見登記の申請書の様式や記載例、成年後見制度等に	
内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H 3 0 ~) ・成年後見制度に関するホームページをリニューアルし、制度説明 ・成年後見制度について案内するパンフレ を始め、成年後見登記の申請書の様式や記載例、成年後見制度等に V D の内容の充実(D V D は R 1 に全面改	
・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H 3 0 ~) を始め、成年後見登記の申請書の様式や記載例、成年後見制度等に V D の内容の充実(D V D は R 1 に全面改	·ット ハンドブック D
	iを掲載(R1内容を改
・体制整備の手引き (H 2 9 ) 、実務の手引き (H 3 0 ) 、中核機関 行った。	
の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成 ・成年後見制度・成年後見登記制度の周知を目的としたポスターを	
・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H 3 0 ~) 作成した。	
・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交 · 成年後見制度・成年後見登記制度に関するパンフレットをリ 対象:自治体、専門職団体、本人・家	<b>家族</b>
換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載 ニューアルし、内容の充実を図った。 <b>内容:制度の周知</b>	
した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設 (R 2 ~) ・成年後見制度・成年後見登記制度の周知を目的としたインター ・自治体との連携、協力 (広報の前提とな ・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口 (権利擁護支援体制   ネット広告を実施した。	る知識面の提供等)
・自治体、関係団体が主催する市民同行講	座への講師派遣
************************************	
関	
(A)	
目的:成年後見制度の利用促進         目的:任意後見制度の利用促進	
対象:本人・家族・後見人等 対象:本人・家族・後見人等 対象:任意後見委任者・任意後見受任者	別統計数値データの提供
内容:インターネット、ポスター等による情報提供 内容:制度案内の送付及びアンケートの実施 (H 2 9 以降毎年)	
・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交 今年度から来年度にかけて任意後見委任者及び任意後見受任者に ・ 都道府県との連携、協力(広域連携に向	]りた情報旋供寺)
換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載がし、任意後見監督人に関する案内及び任意後見制度に関するアン	
した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R 2 ~)(再掲) ケートを送付し、任意後見監督人の選任に関する周知と実態調査を	
・任意後見・成年後見の利用を呼びかけるポスター、リーフレットと変施する予定。	
の作成(R 2)	
・今年度に、障害のある当事者向けの制度説明用パンフレット等を	
作成予定	

目的:地域連携ネットワークで相談を実施する体制整備の促進 対象:自治体・中核機関職員 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等関係団体 内容:今年級の出席・ケース会議支援制度の実施 ・自治体・中核機関等同け国研修の開催(H30~)(再掲) ・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲) ・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関 の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)(再掲) ・自治体・中核機関のけ国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度利用促進ボータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関で利用促進ボータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関で開発で表し、 (権利擁護支援体制を提供を表し、 (大理援助・書類作成援助)を行った。  日的: 中核機関の整備 対象: 自治体 内容: クース会議支援制度の実施 各地の法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定の ためのケース会議支援制度の実施 名地の法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定の ・企業就において、協議会等における自治体との意見交換 「家裁において、協議会等における自治体との意見交換 オカ家: 本人・家族等 内容: 民事法律扶助による申立支援 法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定の ・企業就において、協議会等における自治体との意見交換 「家裁において、協議会等における自治体との意見交換 ・企業就において、認識会等における自治体との意見交換 「家裁において、認識会等における自治体との意見交換 「家裁において、認識会等における自治体との意見交換 ・企業就において、認識会等における自治体との意見を表していての意見交換 オカ家・本人・家族等 内容・民事が目標の協議会等における自治体との意見交換 「大きののケース会議支援制度と表別とすると表別を表別と表別を表別と表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表		厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
進 対象:自治体・中核機関職員 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等関係団体 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲) ・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲) ・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関 の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)(再掲) ・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度利用促進ボータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利擁護支援体制を信託を受ける窓口(権利擁護支援体制を信託を受ける窓口(権利擁護支援体制を信託を受ける窓口(権利擁護支援体制を信託を受ける窓口(権利擁護支援体制を信託を受ける窓口(権利権・可能の限定)の対した。  対象:自治体 内容:自治体との連携・協力 ・各家裁において、協議会等におりる自治体との意見交換 ・お家裁における自治体との意見交換 ・お家裁において、協議会等におりる自治体との意見交換 ・お家裁において、協議会等におりる自治体との意見交換 ・お家裁において、認識会等におりる自治体との意見交換 ・お家裁において、協議会等におりる自治体との意見交換 ・お家裁との連携の在り方についての意見交換 ・法テラスにおける民事法律扶助による申立支援 ・法テラスにおける民事法律扶助による申立支援 ・法テラスにおける民事法律扶助・書類作成援助)を行う)  は、記述を表見制度利用促進ボータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利権・可能の限定)を持続して、関する無料法律相談(法律相談援助)を行った。  目的:後見開始等申立の負担経減 対象:申立人 内容:後見・保佐・補助開始等申立書、任意後見監		(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
対象:自治体・中核機関職員 内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲) ・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲) ・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関 の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~) (再掲) ・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関職員のから相談を受ける窓口(権利擁護支援体制を増加した。  内容:ケース会議への出席・ケース会議支援制度の実施  本地の法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定のためのケース会議に参加した。  内容:クス会議への出席・ケース会議支援制度の実施  本地の法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定のためのケース会議に参加した。  国的:成年後見制度の利用促進 対象:本人・家族等  内容:良着体との連携・協力 ・名家裁において、協議会等における自治体との意見交換、会家裁において、協議会等における自治体との意見交換、表字表における自治体との意見交換、表字表において、協議会等における自治体との意見交換、会容表において、記述会等における自治体との意見交換、表字表において、の意見ので説の表見、表記を呼びかける自治体との連携の在り方についての意見交換、と名家裁において、自治体と専門職団体等の関係機関との説を表述との連携の在り方についての意見交換、と名家裁において、自治体と専門職団体等の関係機関との説を表述との連携の在り方についての意見交換、と名家裁において、は議会等における自治体との意見交換、対象における自治体との連携・協力 ・名家裁において、協議会等における自治体との意見交換、を容表はおいて、協議会等における自治体との意見交換、を容表はおいて、協議会等における自治体との意見交換、と名字裁において、協議会等における自治体との意見交換、と名家裁において、協議会等における自治体との意見交換、と名家裁において、協議会等における自治体との意見交換。と名家裁において、協議会等における自治体との意見交換。を表表において、協議会等における自治体との意見交換。と表表の表述において、成業の表述とのは表述を表述といて、関する無力を表述といて、と表が表述とのは表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述といて、と表述とのは表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表		目的:地域連携ネットワークで相談を実施する体制整備の促	目的:高齢者等の権利擁護	目的:中核機関の整備
内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等 ・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲) ・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲) ・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関 の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~) (再掲) ・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度が同能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度が同能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度が同能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度が同能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度が同能の表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が表が		進	対象:福祉機関等関係団体	対象:自治体
・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲) ・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲) ・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関 の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲) ・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~) (再掲) ・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲) ・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利擁護支援体制全国ネット(K-4aoと))の整備(R2~)(再掲) ・自治体・中核機関職員から相談の受ける窓口(権利擁護支援体制全国ネット(K-4aoと)の整備(R2~)(再掲) ・自治体・中核機関職員のお用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲)・自治体・甲核機関職員から相談を受ける窓口(権利権で表域を制度を関係の表現を受ける窓口(権利権で表現を関係の表現を受ける窓口(権利権で表現を利用の表現を受ける窓口(権利権で表現を利用の表現を受ける窓口(権利権で表現を利用の表現を受ける窓口(権利権で表現を使用して、の表現を見から相談の表現を受ける窓口(権利権で表現を使用して、の表現を見から相談の表現を受ける窓口(権利権で表現を使用して、の表現を見から相談の表現を受ける窓口(権利権で表現を使用して、の表現を見から相談の表現を受ける窓口(権利権で表現を使用して、の表現を見から相談の表現を表現を使用して、の表現を見から相談の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表		対象:自治体・中核機関職員	内容:ケース会議への出席・ケース会議支援制度の実施	内容:自治体との連携・協力
事業等)の実施(H 2 9 ~) (再掲) ・後見・保佐・補助開始等申立書: R 2 . 4 運用開始	談	内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲)・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲)・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲)・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)(再掲)・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲)・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利擁護支援体制全国ネット(K-ねっと))の整備(R2~)(再掲)・成年後見制度利用促進体制整備推進事業(中核機関立ち上げ支援	各地の法テラスのスタッフ弁護士が、権利擁護支援の方針決定のためのケース会議に参加した。  目的:成年後見制度の利用促進 対象:本人・家族等 内容:民事法律扶助による申立支援 法テラスにおける民事法律扶助事業において、成年後見申立てに関する無料法律相談(法律相談援助)や、成年後見申立てに係る弁護士・司法書士報酬や実費の立替え(代理援助・書類作成援助)を行った。	・各家裁において、協議会等における自治体との意見交換等を実施 (家裁における制度運用に関する基本的な統計数値や家裁の制度運 用についての説明(知識付与)、マッチングや後見人支援等における中核機関等と家裁との連携の在り方についての意見交換) ・各家裁において、自治体と専門職団体等の関係機関との連携に向けた協力(裁判所主催の協議会等に自治体、社協、専門職団体等に対し参加を呼びかけて意見交換を実現するなど、各団体同士の橋渡しを行う) 目的:後見開始等申立の負担軽減 対象:申立人 内容:後見・保佐・補助開始等申立書、任意後見監督人申立 書、未成年後見人選任申立書の各書式の統一 ・後見・保佐・補助開始等申立書:R2.4 運用開始 ・任意後見監督人申立書、未成年後見人選任申立書:R3.4 運用開

	厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
	目的:地域連携ネットワークで受任者調整等を実施する体制	※基本計画に取組の記載なし	目的:本人のニーズに応じた適切な後見人等の選任
	整備の促進		対象:専門職団体、本人・家族
	対象:自治体・中核機関職員		内容:専門職団体との意見交換や利用者の立場を代表する
	内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等		体からのヒアリングを踏まえた基本的な考え方の整理・共
	・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲)		・身上保護の観点を重視した適切な後見人等選任の在り方(イメー
	・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲)		ジ) の整理 (H 3 1)
	・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関		・親族後見人への支援という観点から後見監督人に期待される役割
	の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲)		の整理 (R1~)
	・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行 (H30~)		・後見人等の柔軟な交代の運用(本人のニーズや課題,後見人の制
	(再掲)		況等に変化が生じた場合には、その内容に応じて専門職後見人かり
	・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交		親族等後見人、市民後見人等への交代を促すなど)の検討(H31
	換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載		~)
	した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲)		
	・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利擁護支援体制		目的:適切な後見人等の選任・交代の推進
	全国ネット(K-ねっと))の整備(R2~)(再掲)		対象:本人・家族,専門職団体
	・成年後見制度利用促進体制整備推進事業(受任者調整機能推進事		内容:報酬の在り方の検討(現在検討中)
	業等)の実施(H29~)		・専門職団体との意見交換
			・利用者団体からのヒアリング(R1, R3)
	目的:成年後見制度の申立費用等を助成することにより、誰		・各家裁において、身上保護の観点や担い手確保の観点も踏まえ、
	もが利用できる体制整備を促進		財産管理事務のみならず身上保護事務についても適切に評価し、行
	対象:市町村		見人等が実際に行った事務の内容や負担等に見合う報酬とすること
	内容:成年後見制度利用支援事業		や、予測可能性を高めて分かりやすいものとすること、さらには
	・低所得の高齢者等に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成		告事務の負担との兼ね合いも視野に入れた検討
受	年後見人等の報酬助成の実施		
任	・障害福祉サービスを利用している又は利用しようとする知的障害		目的:本人のニーズに応じた適切な後見人の選任,市民後
	者又は精神障害者であり、低所得のため後見人等の報酬等必要とな		人や法人後見など幅広い担い手の確保
者	る経費の一部について補助		対象:自治体
調			内容:市民後見人・法人後見の活用について家裁内部で認
整			共有、各家裁と自治体との認識共有

		厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
		(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
	等			・家裁内部における市民後見,法人後見の活用に向けた選任イメージ等についての意見交換 ・家事関係機関との連絡協議会等の各協議の場において各家裁と自 治体の認識共有・連携の推進(市民後見人育成の実情に関する情報 及び市民後見人の選任に適した事案のイメージを共有)
				目的:診断プロセス・判定根拠の明確化
成				対象:医師
年				内容:診断書の見直し、全国統一書式の作成(H31. 4運
後				用開始)
見				・利用者団体や医師,福祉関係の団体から意見聴取
制				・医師向け手引きの作成
度				・関係機関への周知
利				・診断書作成医師からの意見を踏まえた書式の見直し(検討中)
用用				  目的:本人の生活状況等の正確な把握
促				対象:福祉関係者、本人・家族
進				内容:本人情報シートの作成・運用(H31.4運用開始)
関				・本人情報シートの作成の手引きの作成
' -				・本人情報シートの活用に向けた関係機関への周知
係				・本人情報シートの活用状況についての調査・分析
1				

	厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
担	目的:市民後見人等成年後見の担い手の育成	目的:成年後見制度の利用促進	目的:市民後見人の養成
	対象:自治体	対象:市民,福祉関係者	対象:自治体
い	内容:権利擁護人材育成事業	内容:法律講座等による広報・啓発及び市民後見人の養成	内容:各自治体の取組への協力
手	・市民後見人の養成や、市民後見人に対する助言・指導など支援体	各地の法テラスの地方事務所及びスタッフ弁護士が、市民や福祉	・自治体主催の市民後見人養成講座等への講師派遣
の	制の構築に係る費用助成の実施	関係者を対象に法制度に関する法律講座を実施したほか、市民後見	
育		人養成講座の講師を務めた。	
成	目的:成年後見制度における後見等の業務を担う法人を確保		
	できる体制を整備		
) (千	対象:自治体		
活	内容:成年後見制度法人後見支援事業		
	①法人後見実施のための研修や、②法人後見の活動を実施するため		
の	の組織体制の構築や③法人後見団体が困難事例等に円滑に対応でき		
促	るための支援体制の構築等について補助		
進			
関	  目的:日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移	※基本計画に取組の記載なし	※基本計画に取組の記載なし
	行		
制制	対象:自治体・中核機関職員		
度	内容:適切な制度の組合せを判断するためのチェックシート		
か	を作成		
	・日常生活自立支援事業と成年後見制度について、個別事案で適切		
b	な制度の組合せを判断する際に参考となるチェックシートを作成		
の	(R3)		
ス			
4			
-			
ズ			
な			
移			
行			

	厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
	目的:地域連携ネットワークで後見人支援を実施する体制整	※基本計画に取組の記載なし	目的:後見人支援態勢の整備
	備の促進		対象:専門職団体,本人・家族
	対象:自治体・中核機関職員		内容:後見人支援態勢が整備途上の現状における基本計画の
	内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等		趣旨を踏まえた運用上の工夫として,後見監督人の役割(親
	・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲)		族後見人に対する支援等)についての基本的な考え方の整
	・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲)		理・運用(現在検討中)
	・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関		
	の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲)		目的:後見人等による報告事務の合理化・負担の軽減
	・自治体の取組事例等を周知するニュースレターの発行(H30~)		  対象:後見人等
	(再掲) ・自治体・中核機関向け国研修の動画、自治体・中核機関で情報交		  内容:後見事務報告書等の書式の改定(現在検討中)
後	・日石体・中核機関門の国研修の動画、日石体・中核機関で情報交換が可能な掲示板、本人・家族・後見人等向けの解説動画等を掲載		
見	した成年後見制度利用促進ポータルサイトの開設(R2)(再掲)		
人	・自治体・中核機関職員から相談を受ける窓口(権利擁護支援体制		
支	全国ネット(K-ねっと))の整備(R 2 ~)(再掲)		
援	・成年後見制度利用促進体制整備推進事業(後見人支援体制強化事		
関	業等)の実施 (H 2 9 ~)		
係	目的:意思決定支援による本人意思の尊重の実現		
	対象:本人を支援する関係者		
	内容:各種ガイドラインの作成及び研修		
	・「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」		
	の作成及びその普及啓発 (H28~)		
	・「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイド		
	ライン」の作成及び普及啓発(H30~)		
	・「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への		
	支援に関するガイドライン」の作成及び普及啓発		
	・「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」の作成及び		
	普及啓発(R2~)		

	厚生労働省	法務省	最高裁判所(家庭裁判所)
	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)	(※項目に関連・対応する取組事項を含む。)
	目的:地域連携ネットワーク等の体制整備の推進による不正	目的:任意後見制度の不正防止	目的:不正防止態勢の強化
	防止効果の発揮	対象:任意後見委任者・任意後見受任者	対象:一
	対象:自治体・中核機関職員	内容:制度案内の送付及びアンケートの実施	内容:後見制度支援信託・預貯金の活用(金融機関,金融
不正防止	内容:各種研修や、各種媒体・相談窓口による情報提供等・自治体・中核機関等向け国研修の開催(H30~)(再掲)・実践等を紹介する市町村セミナーの開催(H30~)(再掲)・体制整備の手引き(H29)、実務の手引き(H30)、中核機関の立ち上げ・先駆的取組事例集(R1)の作成(再掲)	・今年度から来年度にかけて、任意後見委任者及び任意後見受任者に対し任意後見監督人に関する案内及び任意後見制度に関するアンケートを送付し、任意後見監督人の選任に関する周知と実態調査を実施する予定(再掲)。  目的:後見人等による不正の防止対象:金融機関等による検討会への協力	<ul> <li>庁, 法務省との連携)</li> <li>・後見制度支援信託・預貯金の利用状況等の調査・公表(各家裁からの報告に基づき家庭局が取りまとめ)</li> <li>・各家裁への情報提供及び相談対応</li> <li>・後見制度支援預貯金の保佐・補助類型への拡大に関する検討</li> <li>目的:親族後見人等による不正防止対象:親族後見人等</li> <li>内容:親族後見人等への意識啓発・知識付与</li> <li>・親族の後見人候補者への説明用DVDの全面改訂(R1)</li> <li>・各家裁において、ハンドブック、DVDを活用し、後見人等の事務の内容や留意事項等を理解してもらうためのガイダンスを実施・後見制度支援信託・支援預貯金の活用</li> </ul>